



第36回

通常総代会議案書

議案書②・分冊

日時 2025年6月10日(火) 10:30~13:00

場所

京成ホテルミラマーレ
6F ローズルーム

目次

第1号議案

2024年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

I. 事業報告書	2
II. 事業報告書の附属明細書	16
III. 決算関係書類	
貸借対照表	18
損益計算書	21
注記事項	23
剰余金処分案	30
IV. 決算関係書類の附属明細書	31
キャッシュ・フロー計算書	41
V. 監事監査報告書	42
VI. 独立監査人の監査報告書	43

第2号議案

2025年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2025年度予算案	46
-----------	----

第1号議案 2024年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

【I】事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣類等を直接またはカタログを使用して組合員へ供給する事業
福祉事業	高齢者、障がい者等の福祉に関する事業
生産事業	なし
利用事業	家事支援サービス
その他事業	テナント家賃収入等

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1) 事業の経過およびその成果

①損益状況

(単位：千円)

	2023年度実績	2024年度予算	2024年度実績	前年比	予算比	前年増減
総事業高	35,750,464	35,879,880	36,298,662	101.5%	101.1%	548,197
供給高	34,478,061	34,526,888	35,001,447	101.5%	101.3%	523,386
事業総剰余金	9,127,418	9,255,621	9,269,948	101.5%	100.1%	142,529
事業経費	8,583,128	8,748,660	8,842,820	103.0%	101.0%	259,691
経常剰余金	615,621	576,767	517,432	84.0%	89.7%	△98,188
特別利益	12	—	1,015	8,054.6%	—	1,002
特別損失	13,130	—	6,910	52.6%	—	△6,220
税引前当期剰余金	602,503	576,767	511,537	84.9%	88.6%	△90,965
法人税等	109,148	—	123,026	112.7%	—	13,877
法人税等調整額	26,220	—	△9,261	—	—	△35,481
当期剰余金	467,134	—	397,772	85.1%	—	△69,361
当期首繰越剰余金	45,890	—	32,262	70.3%	—	△13,627
任意積立金取崩額	2,996	—	2,684	89.5%	—	△312
当期末処分剰余金	516,021	—	432,719	83.8%	—	△83,301

組合員数は270,075名(前年比100.8%)、出資金は106億17万円(前年比101.2%)の規模となりました。

総事業高は362億9,866万円(前年比101.5%、予算比101.1%、前年差+5億4,819万円、予算差+4億1,878万円)、供給高は350億144万円(前年比101.5%、予算比101.3%、前年差+5億2,338万円、予算差+4億7,455万円)となり、総事業高および供給高ともに前年を上回り、予算を達成しました。事業総剰余金は92億6,994万円(前年比101.5%、予算比100.1%、前年差+1億4,252万円、予算差+1,432万円)となりました。事業経費は88億4,282万円(前年比103.0%、予算比101.0%、前年差+2億5,969万円、予算差+9,416万円)となり、前年、予算ともに超過しました。経常剰余金は5億1,743万円(前年比84.0%、予算比89.7%、前年差▲9,818万円、予算差▲5,933万円)となりました。結果として2024年度損益は前年に対して増収減益、経常剰余金は予算を達成できませんでした。

上記経常剰余金に保有株式の上場廃止に伴う株式の清算として特別利益99万円、冷凍蓄冷剤凍結庫の入れ替えに伴う除却・撤去費用等として特別損失691万円を計上し、税引前当期剰余金は5億1,153万円、税引後の当期剰余金は3億9,777万円となりました。さらに、当期首繰越剰余金3,226万円、コミュニティ活動助成基金積立金取崩268万円を計上し、当期末処分剰余金は4億3,271万円となりました。

【無店舗事業の状況】

無店舗事業の総事業高は348億8,123万円(前年比101.4%、予算比101.3%、前年差+5億33万円、予算差+4億7,829万円)

となり、前年を上回り、予算を達成しました。組合員拡大は、SNSを活用した施策やイベントを中心に営業活動を行いました。人員不足の影響により苦戦しました。また商品の値上げなどにより、一人当たり利用金額が前年度を上回りました。

事業総剰余金は88億8,958万円（前年比101.1%、予算比100.7%）、事業経費は75億7,193万円（前年比102.4%、予算比101.1%）となりました。結果、経常剰余金は5億3,130万円（前年比76.4%、予算比93.2%）と前年を下回り、予算を達成できませんでした。

【店舗事業の状況】

店舗事業の総事業高は4億2,422万円（前年比103.3%、予算比103.2%、前年差+1,373万円、予算差+1,320万円）となり、前年、予算ともに達成しました。事業総剰余金は1億2,616万円（前年比101.8%、予算比99.5%）、事業経費は1億2,135万円（前年比102.8%、予算比99.8%）、事業剰余金は480万円（前年差▲112万円、予算差▲38万円）となりました。農産品の値上げ対策として、カット販売を増やして対応しました。事業剰余金は前年、予算ともに下回りました。経常剰余金は▲496万円（前年差▲223万円、予算差▲96万円）と前年、予算ともに達成できませんでした。

【夕食宅配事業の状況】

夕食宅配事業の総事業高は5億2,949万円（前年比97.2%、予算比94.7%、前年差▲1,501万円、予算差▲2,910万円）となり、前年、予算ともに達成できませんでした。組合員の声に応じて、生協のおそうざい、介護食・医療食の取り扱いを始め、利用人数、食数は前年を上回りましたが、予算には届きませんでした。

事業総剰余金は1億9,123万円（前年比92.0%、予算比88.8%）、事業経費は1億7,440万円（前年比89.8%、予算比87.8%）となり、結果、経常剰余金は438万円（前年比220.5%、予算比116.2%）と前年、予算ともに達成となりました。

【家事支援事業の状況】

家事支援事業の総事業高は1億974万円（前年比101.8%、予算比94.4%、前年差+194万円、予算差▲650万円）となり、前年を上回りましたが、予算は達成できませんでした。家事代行、ハウスクリーニングの割引キャンペーンをチラシ、ホームページなどの媒体で広報し、受注対策を行いました。事業総剰余金は5,765万円（前年比109.4%、予算比97.2%）、事業経費は4,669万円（前年比104.6%、予算比95.3%）となり、結果、経常剰余金は865万円（前年差+221万円、予算差+188万円）と前年、予算ともに達成となりました。

【福祉事業の状況】

福祉事業の福祉事業収入は3億4,396万円（前年比116.3%、予算比90.3%、前年差+4,827万円、予算差▲3,678万円）となり、前年を上回りましたが、予算は達成できませんでした。地域へのポスティングや入居者紹介センター、WEB紹介サイトの活用、ケアマネジャーへの営業活動を積極的に行いました。福祉事業費用は3億4,865万円（前年比98.3%、予算比97.4%）、福祉剰余金は▲469万円となりました。結果、経常剰余金は▲2,196万円（前年差+6,301万円、予算差▲2,222万円）と前年から改善しましたが、予算は達成できませんでした。

②財務状況

（単位：千円）

	借方			貸方			
	2023年度	2024年度	増減		2023年度	2024年度	増減
流動資産	12,851,688	13,396,146	544,458	流動負債	3,750,946	3,825,445	74,499
固定資産	8,738,895	8,638,503	△100,391	固定負債	898,199	877,010	△21,189
繰延資産	11,861	6,778	△5,083	純資産	16,953,299	17,338,972	385,673
資産合計	21,602,445	22,041,428	438,983	負債・純資産合計	21,602,445	22,041,428	438,983

【経営指標と実績】

	2023年度	2024年度	増減	評価	指標	コメント
自己資本比率	78.5%	78.7%	0.2%	○	50%以上	自己資本比率は前年を上回りました。指標の50%を超えて安定しています。
流動比率	342.6%	350.2%	7.6%	○	130%以上	現預金の増加により7.6%上昇しました。
固定比率	51.5%	49.8%	△1.7%	○	100%以下	組合員出資金の増加等により純資産が増加した結果、固定比率は前年より1.7%減少しました。
総資本 経常剰余率	2.8%	2.3%	△0.5%	△	3%以上	総資本は前年よりも増加していることに対し、経常剰余金が前年を下回ったことから、総資本経常剰余率は低下しました。その結果、指標である3%を下回っています。

財務の状況は良好な状態を維持しています。経営の安全性を示す、自己資本比率、流動比率、固定比率は良好な状態にあります。

【2024年度の主な設備投資】

設備投資の内容	投資金額
3センター(千葉・東金・稲毛) 蓄冷剤凍結庫入替	17,499千円
千葉センター トイレ改修・増設、会議室パーティション設置、什器入替等	8,496千円
印西センター 事務所床張替、什器入替	3,619千円
のだ中根店 貯水槽給水ユニット交換、バックヤードエアコン交換等	1,942千円
その他	1,910千円
合計	33,469千円

設備投資に係る資金調達については、すべて内部留保によって賄われています。

③キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2023年度	2024年度	増減	コメント
事業活動による キャッシュ・フロー	241,187	1,018,806	777,618	事業活動によるキャッシュ・フローは、未収金の回収が増加したこと、供給高の増加にともない買掛金、未払消費税が増えたこと、また前年度と比較して退職金の支給が減少したことにより前年より増加しました。
投資活動による キャッシュ・フロー	△463,493	△332,488	131,005	投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の新規預け入れおよび千葉県発行のESG債の購入、設備投資が主な資金支出であり、前年より減少しました。
財務活動による キャッシュ・フロー	33,319	△31,044	△64,363	財務活動によるキャッシュ・フローは、組合員出資金の減資の増加により、前年より減少しました。
現金および現金同等物の 増減額	△188,986	655,273	844,260	現金および現金同等物の増減については、事業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの支出減少により、前年より増加しました。

2) 対処すべき重要な課題

2025年度も引き続き事業と活動が一体となって組合員の声を大切にしたい運営を行います。組合員の参加・参画は「組合員活動における中期的課題」に基づき、企画内容や広報、参加しやすい環境づくりの工夫と充実を図り、「継続参加組合員」と「初参加組合員」を増やします。2022年度よりパルシステムグループ全体で取り組んできた「もっといい明日へ 超えてく」運動を引き続き推進します。継続取り組みである「お米で超えてく」と「お魚食べよう」のほか、「お料理セット」を組合員と共に推進し、運動への共感を広げます。また食の安全に関する学習会を引き続き開催し、パルシステム商品の背景や想いを伝えます。環境、平和活動の推進は、パルシステム連合会や千葉県生協連、関係団体と連携してくらしの視点を大切にしたい企画を広く案内します。また反貧困の取り組みは、引き続き他団体と連携して推進します。

事業面について、宅配事業は新規組合員に対してSNSを活用し活動への参加を含めて長く利用できる仕組みを作ります。米不足による需要の高まりに対応できるよう産地との関係性を深め、安定した供給に取り組めます。また配送委託先の欠員対策は委託協力会社と連携して取り組み、業務品質の向上を図ります。店舗事業はパルシステム商品の拡充、「移動販売」「まごころ御用聞き便」の認知を広めます。夕食宅配事業は組合員の声に応じて改善を重ねるとともに、試食会を開催して認知度を高めます。家事支援事業はSNSやオンラインを活用した広報の強化、ダイレクトメールを活用した法人営業にも取り組みます。福祉事業は安定的なサービス付き高齢者向け住宅の運営、在宅事業のサービス充実と利用者数の増加、生協10の基本ケアに基づくサービスや介護保険以外のサービスを充実させることで、利用者の受け入れを促進し、利用者数の増加を図ります。将来に向けた人材への投資、人員体制の安定化を最重要課題とし、採用と雇用定着に積極的に取り組むとともに、パルシステム千葉の理念・ビジョンの浸透に向けて、職員がより一層やりがいをもって働くことができる職場環境づくりとマネジメントを推進します。

以上のことを踏まえ、2025年度は総事業高363億8,054万円(前年比100.2%)、経常剰余金4億4,906万円(前年比86.7%)を計画します。

①直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
組合員数(人)	258,895	264,665	267,798	270,075
出資金額	9,998,522	10,274,608	10,470,570	10,600,179
供給高	34,514,341	34,294,711	34,478,061	35,001,447
福祉事業収入	168,327	235,249	295,683	343,962
利用事業収入	38,440	39,239	36,381	17,813
その他事業収入	911,569	934,697	940,337	935,438
経常剰余金	668,938	622,747	615,621	517,432
当期剰余金	501,376	459,248	467,134	397,772
総資産	20,701,349	21,366,248	21,602,445	22,041,428
純資産	15,868,157	16,429,785	16,953,299	17,338,972

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	12,188,592	12,242,111	12,357,345	12,893,854
日配食品	6,159,870	6,219,172	6,409,831	6,443,534
加工食品	11,173,658	10,985,891	11,110,967	11,166,594
家庭用品	2,591,734	2,489,706	2,404,217	2,351,262
衣料品	1,022,021	990,195	920,924	893,593
その他	1,378,463	1,367,634	1,274,776	1,252,607
合計	34,514,341	34,294,711	34,478,061	35,001,447
[業態別供給高]				
店舗	377,966	355,411	367,149	379,078
無店舗	32,403,961	32,200,422	32,465,781	32,841,316
カタログ	1,117,762	1,108,675	1,015,754	1,147,358
夕食宅配	519,739	526,209	525,030	529,496
家事支援	94,910	103,992	104,346	104,197
合計	34,514,341	34,294,711	34,478,061	35,001,447

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
柏センター	5,240,231	夕食宅配 柏センター	87,917
印西センター	4,094,438	夕食宅配 印西センター	58,104
松戸センター	7,235,984	夕食宅配 松戸センター	110,817
習志野センター	4,076,032	夕食宅配 習志野センター	71,140
千葉センター	3,498,492	夕食宅配 千葉センター	60,024
東金センター	2,617,771	夕食宅配 野田センター	49,333
野田センター	1,886,100	夕食宅配 稲毛センター	92,159
稲毛センター	4,933,830	店舗 のだ中根店	379,078
パルシステム・キューブ館山	405,794	家事支援事業推進課	104,197
		合計	35,001,447

③受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

共済事業の種類			加入者数(または契約件数)			加入者数(または契約件数)			
元受団体名	コース等	本年度	前年度	前年比	コース等	本年度	前年度	前年比	
CO・OP共済 《たすけあい》 (総合共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会		27,863	28,253	98.6%	700円	251	286	87.7%
						1700円	67	77	87.0%
						2700円	37	45	82.2%
						3900円	34	35	97.1%
						C1000円	59	67	88.0%
						C1600円	44	46	95.6%
						V4000円	320	335	95.5%
						W1000円	46	53	86.7%
						W2000円	31	33	93.9%
						告知緩やか1000円	7,497	7,782	96.3%
						2000円(女性)	11,763	11,726	100.3%
						3000円(女性)	2,394	2,445	97.9%
						4000円(女性)	660	673	98.0%
						2000円(男性)	4,134	4,164	99.2%
3000円(男性)	235	217	108.2%						
4000円(男性)	291	269	108.1%						
小計①		27,863	28,253	98.6%					
CO・OP共済 《たすけあい》 (子ども共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会		33,313	32,484	102.5%	J1000	30,803	30,025	102.5%
						J1600	39	41	95.1%
						J1900	1,048	1,035	101.2%
						J2000	1,423	1,383	102.8%
						小計②	33,313	32,484	102.5%
合計(①+②)	61,176	60,737	100.7%						
CO・OP共済 《あいびらす》	日本コープ共済生活協同組合連合会		13,136	12,861	102.1%	(個人賠償責任保険)	27,941	27,729	100.7%
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	終身生命	352	348	101.1%	(先進医療特約)	15,919	15,151	105.0%
		終身医療	1,300	1,203	108.0%				
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	学生総合	511	387	132.0%				
		新社会人	525	268	195.8%				
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	火災共済	2,397	2,314	103.5%				
		自然災害共済	1,817	1,722	105.5%				
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会		90	95	94.7%				
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会		1,038	1,023	101.4%				
合計			82,342	80,958	101.7%				

(注1) 《たすけあい》、《あいびらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2025年3月20日現在の状況を記載しています。

火災共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2025年2月末現在の状況を記載しています。

(注2) たすけあいの契約件数には「個人賠償責任保険」「先進医療特約」は含まれません。

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：件、千円)

受託共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
CO・OP共済 《たすけあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会・ パルシステム共済 生活協同組合連合会	1,076,288	1,071,914	100.4%	10,176	10,302	98.7%	412,789	432,838	95.3%
CO・OP共済 《あいづらす》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	441,659	431,981	102.2%	1,159	1,152	100.6%	145,870	134,180	108.7%
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	75,221	72,732	103.4%	245	244	100.4%	15,088	14,256	105.8%
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	14,607	9,048	161.4%	88	59	149.1%	5,966	2,380	250.6%
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	32,113	30,770	104.3%	6	24	25.0%	2,088	4,750	43.9%
CO・OP自然災害 共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	48,651	39,382	123.5%	5	20	25.0%	2,141	7,094	30.1%
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済 生活協同組合連合会	14,250	14,899	95.6%	13	27	48.1%	344	1,237	27.8%
マイカー共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	44,652	44,571	100.1%	84	86	97.6%	25,807	27,854	92.6%
合計		1,747,443	1,715,298	101.8%	11,776	11,914	98.8%	610,094	624,590	97.6%

(注) 《たすけあい》、《あいづらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2025年3月20日現在の状況を記載しています。
火災共済、自然災害共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2025年2月末日現在の状況を記載しています。

④福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	前年度	本年度
介護保険事業	195,444	228,895
介護保険事業以外の事業	100,239	115,067
合計	295,683	343,962

(注) 介護保険事業以外の事業は、にじいろぱる松戸六実の家賃収入、居宅介護の認定調査等です。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	1,658	1,643	99.0%	—	—	—	23,039	23,913	103.7%
	訪問介護	—	—	—	11,266	11,837	105.0%	55,348	63,693	115.0%
	通所介護	10,923	12,465	114.1%	—	—	—	117,055	141,288	120.7%
	計	12,581	14,108	112.1%	11,266	11,837	105.0%	195,444	228,895	117.1%
介護保険事業 以外の事業	居宅介護支援	9	5	55.5%	—	—	—	29	17	57.6%
	サービス付き 高齢者向け住宅	53	55	103.7%	—	—	—	100,210	115,050	114.8%
	計	62	60	96.7%	—	—	—	100,239	115,067	114.7%
合計	12,643	14,168	112.0%	11,266	11,837	105.0%	295,683	343,962	116.3%	

(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
組合員出資金	129,609

(4) 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設名	所在地	摘要
印西センター	印西市牧の原2-6	事務所床張替 什器入替
千葉センター	千葉市緑区おゆみ野1-27-3	蓄冷剤凍結庫入替 トイレ改修・増設 会議室パーテーション設置 什器入替
東金センター	東金市丘山台1-12-1	蓄冷剤凍結庫入替
稲毛センター	千葉市稲毛区長沼町337-1	蓄冷剤凍結庫入替
のだ中根店	野田市中根193	貯水槽給水ユニット交換 バックヤードエアコン交換

(5) 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務提携

業務提携先	住所	提携内容
パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
パルシステム共済生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
株式会社パルシステム・イースト	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘1-11	配送委託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市遊馬町769-1	配送委託
株式会社西原屋	千葉県千葉市中央区登戸1-13-21	夕食宅配事業製造委託

(6) 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得

該当事項はありません。

(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併(当該合併後当該組合が存続するものに限る)

その他の組織の再編成

該当事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

教育事業等の状況

(単位：千円)

項目	金額
当期に繰越された教育事業等繰越金	23,356

教育事業等の使途

(単位：千円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット・市民活動等に要する費用	37,110
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用	643
研修費	役職員に対する教育研修費用	17,440
合計		55,194

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日時		2024年6月11日 10:30~12:30
総代会日現在総代数		337名
出席総代	本人	137名
	代理人(委任)	一名
	書面	199名
	計	336名
(重要な議事、議決事項および議決状況)		
第1号議案	2023年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第2号議案	2024年度事業活動方針・計画、予算決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第3号議案	理事報酬決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)
当期首現在	267,798	10,470,570	10,470,570
当期増加分	24,669	1,297,715	1,297,715
当期減少分	22,392	1,168,106	1,168,106
当期末現在	270,075	10,600,179	10,600,179

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

役名	氏名	略歴等	
理事長 (代表理事)	高橋 由美子	現職2023年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会理事 海を守るふーどの森づくり植樹協議会監事 JA新潟かがやき食料農業推進協議会理事 パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会役員 千葉県ユニセフ協会理事 “有機の里づくり”千葉県団体連絡会理事 全体区選出
専務理事 (代表理事)	新村 里志	現職2017年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 パルシステム共済生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会副会長 パルグリーンファーム株式会社代表取締役 株式会社パルシステム・イースト取締役 全体区選出
理事	石井 佐知子	現職2023年6月就任	全体区選出
理事	石井 眞紀	現職2023年6月就任	地方区北部選出
理事	石山 明子	現職2017年6月就任	全体区選出
理事	井上 郷	現職2019年6月就任	全体区選出
理事	北 きよみ	現職2023年6月就任	地方区北部選出
理事	北村 久美子	現職2023年6月就任	地方区南部選出
理事	齋藤 和博	現職2019年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 特定非営利活動法人ちばこどもおうえんだん副理事長 一般財団法人パルシステム若者応援基金理事 全体区選出
理事	酒井 督史	現職2023年6月就任	全体区選出
理事	鷺沼 恵美子	現職2023年6月就任	地方区北部選出
理事	神野 和江	現職2019年6月就任	株式会社パル・ミート取締役 地方区南部選出
理事	高崎 麻衣子	現職2023年6月就任	地方区南部選出
理事	津田 しのぶ	現職2019年6月就任	株式会社パルシステム・イースト取締役 全体区選出
理事	富田 千鶴	現職2015年6月就任	全体区選出
理事	仲野 智美	現職2015年6月就任	全体区選出
理事	中村 真紀	現職2019年6月就任	株式会社パルふれあいサービス取締役 地方区南部選出
理事	宮本 朱美	現職2023年6月就任	地方区北部選出
理事	山本 香美	現職2019年6月就任	全体区選出
常勤監事	加藤 博美	現職2019年6月就任	生活協同組合パルシステム福島監事 全体区選出
監事	猪股 千文	現職2023年6月就任	全体区選出
監事	加戸 祐爾	現職2019年6月就任	全体区選出
監事	柴崎 菊恵	現職2021年6月就任	全体区選出
監事	相馬 由起子	現職2015年6月就任	全体区選出

②事業年度中に辞任した役員

該当事項はありません。

③役員賠償責任保険契約

当組合が2024年度第9回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：経営リスク保険制度
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日（1年間）
- (iv) 被保険者の範囲

当組合のすべての理事および監事、ならびに当組合のすべての子会社のすべての取締役および監査役

(v) 保険契約の内容の概要

被保険者が (iv) の組合の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求を受けたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料はすべて当組合負担とする。

(4) 職員数およびその増減その他職員の状況

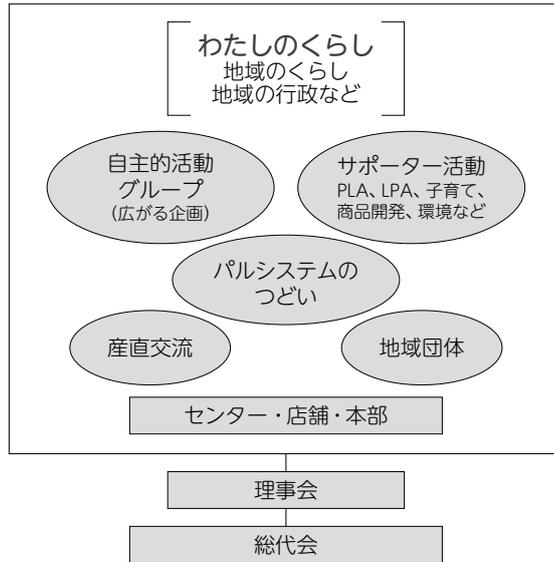
職員状況表

区分		当期首数	当期末数	平均年齢、平均勤続年数
正規職員		206人	226人	39歳 12年
定時職員	総数	573人	592人	
	正規換算数	276人	282人	

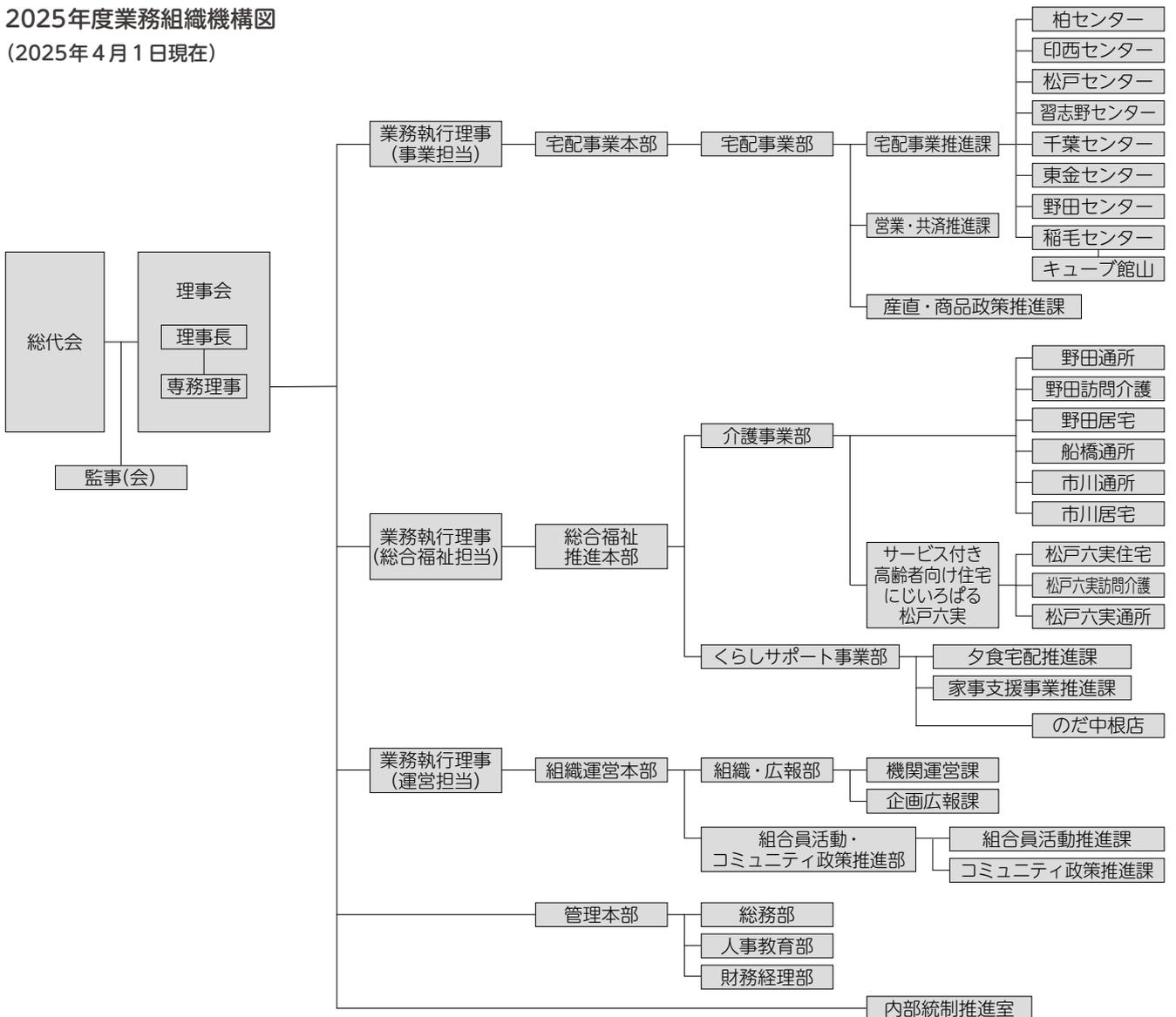
(注) 正規職員数にはパルシステム生活協同組合連合会への出向者3名、パルシステム共済生活協同組合連合会への出向者1名、株式会社パルシステム・イーストへの出向者2名、パルグリーンファーム株式会社への出向者1名が含まれます。「定時職員」の正規換算は1日7.5時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

2025年度組合員活動組織図



2025年度業務組織機構図
(2025年4月1日現在)



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建物		摘要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) 本部						
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F		(541.50)		2000年8月開設
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 5F		(81.14)		2011年3月増設
(2) 店舗						
のだ中根店		千葉県野田市中根193	11,231.73	1,233.04	707.07	2019年11月改装
(3) 配送センター						
柏センター		千葉県柏市若柴330	(3,593.60)	(1,344.00)		1997年5月開設
印西センター		千葉県印西市牧の原2-6	3,408.00	1,259.40		1996年4月開設
松戸センター		千葉県松戸市松飛台273-1	6,630.51	3,595.11		2021年10月開設
習志野センター		千葉県習志野市東習志野6-15-8	3,551.68	1,339.24		2003年3月開設
千葉センター		千葉県千葉市緑区おゆみ野1-27-3	(2,424.50)	(1,184.40)		1995年4月開設
東金センター		千葉県東金市丘山台1-12-1	(3,784.33)	1,158.98		2014年7月開設
野田センター		千葉県野田市中根193		1,821.16		2009年7月改装
稲毛センター		千葉県千葉市稲毛区長沼町337-1	(4,763.20)	1,873.99		2006年5月開設
(4) 介護事業所						
デイサービスにじいろばる野田音女通り 居宅介護支援にじいろばる野田		千葉県野田市中野台177-7	261.91	324.95		2018年4月事業譲受
訪問介護にじいろばる野田		千葉県野田市中根193		野田センター 2階の一部		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる市川里見 居宅介護支援にじいろばる市川		千葉県市川市国府台3-2-16		(111.59)		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる船橋海神		千葉県船橋市海神6-2-3		(87.17)		2018年4月事業譲受
サービス付き高齢者向け住宅 にじいろばる松戸六実 (デイサービス・訪問介護)		千葉県松戸市六実2-5-1		(2,385.24)		2021年8月開設 (居宅介護支援 2024 年12月開所)
(5) 組合員活動施設						
コミュニティ・ルーム中根		千葉県野田市中根193		89.46		2007年6月開設
パルひろば☆ちば		千葉県千葉市中央区新町18-10 千葉第一生命ビルディング1F		(254.85)		2017年12月開設
パルひろば☆おおたかの森		千葉県流山市流山おおたかの森東1-3-1 プラティークヴェール1F		(189.42)		2020年1月開設
パルグリーンファーム株式会社 交流施設		千葉県野田市吉春815	2,376.85	128.49		2017年12月開設
(6) その他施設						
旧うめさと店賃貸物件		千葉県野田市山崎貝塚町11	1,980.00	342.60		2004年11月改装
パルシステム・キューブ館山		千葉県館山市湊47-1	(1,320.00)	286.73		2009年7月増設
家事支援事業推進課研修施設		千葉県船橋市高根台6-31-1		(81.57)		2015年3月開設

(注1) () 表示は賃借物件です。

(注2) 旧うめさと店賃貸物件は、旧うめさと店を改装し、グリーンダイニング株式会社と賃貸契約している物件です。

(注3) 訪問介護にじいろばる野田は、野田センター2階事務所の一部を使用しています。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
代表者名		新村 里志	塚本 昭二
設立年月日		2012年9月3日	2000年9月22日
事業内容		資源循環型農業による農作物の生産、加工、販売事業。資源循環型農業の研修受託事業。組合員、障がい団体、関連団体等による農体験、交流事業他	運送事業
設立の理由		生活協同組合パルシステム千葉が進めている「資源循環型農業」を、自主農園での生産活動を通じて「実践」し、役職員が「研修」することで学び、組合員には「交流」を通じて伝えるため。	東日本エリアにおける物流事業等の共同事業化によるパルシステム事業のさらなる発展を期するため。
資本金	資本金	3,000千円	30,000千円
	当組合の出資額	2,960千円	98,496千円
株式 (出資) の状況	発行済株式(出資)の総数	300株	800株
	当組合の持株(出資)数	296株	192株
	当組合の持株(出資)比率(%)	98.6%	24.0%
決算月日		3月31日	3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		千葉県野田市中根193	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘1-11
株主(出資者)名		生活協同組合パルシステム千葉 98.6% 椎名 一樹 0.7% 小谷田 賢 0.7%	株式会社パルライン 52.0% 生活協同組合パルシステム千葉 24.0% 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 24.0%
当組合の関係役員		代表取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 椎名 一樹 ・常勤 取締役 小谷田 賢 ・非常勤(無報酬) 監査役 荷見 太郎 ・非常勤(無報酬)	取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 津田 しのぶ ・非常勤(無報酬)

(注) 株式会社パルシステム・イーストは、株式会社未来の存続会社のため、設立年月日は株式会社未来の設立日を記載しています。

②子法人等および関連法人等の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況			
区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
科目\決算期		第13期(2025年3月31日現在)	第25期(2025年3月31日現在)
資産の部	流動資産	13,905	885,958
	固定資産	16,822	283,194
	繰延資産	—	—
	資産合計	30,728	1,169,152
負債の部	流動負債	3,925	457,967
	固定負債	—	339,146
	負債合計	3,925	797,113
純資産の部	資本金	3,000	30,000
	利益剰余金	23,803	342,038
	評価・換算差額等	—	—
	純資産合計	26,803	372,038
負債および純資産合計		30,728	1,169,152
損益の状況			
科目\決算期間		2024年4月1日~2025年3月31日	2024年4月1日~2025年3月31日
売上高		42,667	3,184,204
売上総利益		34,430	3,180,597
営業利益		3,484	△29,351
経常利益		3,489	△23,015
当期純利益		2,631	△36,314
株主資本等変動計算書			
科目\決算期		第13期(2025年3月31日現在)	第25期(2025年3月31日現在)
株主資本	当期首残高	24,171	408,353
	当期変動額	2,631	△36,314
	当期末残高	26,803	372,038
評価・換算差額等	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	当期首残高	24,171	408,358
	当期変動額	2,631	△36,314
	当期末残高	26,803	372,038

(8) 事業連合の状況に関する事項

①事業連合の概要

連合会名	パルシステム生活協同組合連合会	
設立年月日	1990年2月14日	
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、または生産して会員に供給する事業 (2) 会員の事業に有用な協同施設を設置し利用せしめる事業 (3) 会員の事業に必要な生活の改善及び文化の向上を図る事業 (4) 高齢者、障害者等の福祉に関する事業であって会員の構成員たる組合員及び役職員に利用させるもの (5) 会員の役職員及び当会の役職員の当会の事業に関する知識の向上を図る事業 (6) 前各号の事業に附帯する事業	
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員のために必要な協同事業を行い、もって会員の自主的な経済活動を促進し、かつ、会員の組合員の文化的経済的改善向上を図る。	
出資金および総口数	15,875,600千円	158,756口
当組合の出資額および口数	2,193,500千円	21,935口
当組合の議決権	議決権割合 (第42回通常総代会議員割合 6/55)	10.9%
決算月日	3月31日	
出資生協	生活協同組合パルシステム東京 生活協同組合パルシステム神奈川 生活協同組合パルシステム千葉 生活協同組合パルシステム埼玉 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 生活協同組合パルシステム山梨 長野 生活協同組合パルシステム群馬 生活協同組合パルシステム福島 生活協同組合パルシステム静岡 生活協同組合パルシステム新潟ときめき 埼玉県勤労者生活協同組合 パルシステム共済生活協同組合連合会 生活協同組合あいコープみやぎ	55,986口 36,381口 21,935口 21,009口 11,416口 4,867口 3,905口 2,915口 295口 17口 10口 10口 10口 158,756口
当組合の関係役員	理事 高橋 由美子・非常勤(無報酬) 理事 新村 里志・非常勤(無報酬) 理事 齋藤 和博・非常勤(無報酬)	

(注) 当組合の役職員が連合会の非常勤役員を兼務している場合、連合会からの報酬は支払われていません。

②事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	パルシステム生活協同組合連合会	
科目\決算期	第36期(2025年3月31日現在)	
資産の部	流動資産	45,726,223
	固定資産	38,681,879
	資産合計	84,408,102
負債の部	流動負債	43,730,459
	固定負債	6,183,722
	負債合計	49,914,181
純資産の部	出資金	15,875,600
	剰余金	18,618,320
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	34,493,920
負債および純資産合計		84,408,102
損益の状況		
科目\決算期間	2024年4月1日～2025年3月31日	
	供給高	181,109,659
	供給剰余金	12,433,065
	事業剰余金	997,826
	経常剰余金	1,119,096
	当期剰余金	1,024,319
	当期末処分剰余金	1,489,611

③事業連合との取引等の概要

(単位：千円)

取引の内容	商品の仕入
取引高	25,518,207
総仕入高対取引高率(%)	95.6%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要事項

①内部統制システム構築の状況

生活協同組合パルシステム千葉理事会は、関連法令の定めを踏まえ、2010年4月1日に内部統制基本方針を制定（下記7項目が本方針の項目）、その後適宜改定し、内部統制システムの体制の整備に努めています。

- (i) 理事および職員の職務の執行が、法令および定款などに適合することを確保する為の体制
- (ii) 理事の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制
- (v) 当組合および子会社等における業務の適正を確保する為の体制
- (vi) 監事の監査業務の適正性を確保する為の体制
- (vii) 監事への報告に関する体制

②2024年度の内部統制の取り組み

各部門や事業所の日常業務の中で内部統制基本方針に掲げた体制整備に係る事項について、内部統制点検表による自己点検を行った後、内部監査人によるモニタリングにて取り組み状況を検証しました。結果、基本的な仕組みの運用は適切に維持されていることを確認しました。

内部統制基本方針の項目に沿って年2回振り返りを行い、取り組み状況や課題を理事会にて確認しました。今年度は特に、上記(i)の項目に関して、法令の知識面を強化する取り組みや取引先との契約に関わる点検の仕組みの再構築が課題となり取り組みました。また、(iii)の項目に関して、職員の雇用定着に向けた取り組みや防災に関する学習・訓練、5S活動などを推進しました。結果、内部統制システムの不十分さによる事象発生はありませんでした。

(注) 内部統制基本方針の全文は、各事業所やホームページに掲載しています。

3. その他の組合の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅱ】事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬等明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額	摘要
理事	15~19	19	79,244	
監事	3~5	5	12,044	
合計		24	91,288	

(注) 第35回通常総代会で決議された理事報酬の上限額は89,000千円、第30回通常総代会で決議された監事報酬の上限額は14,200千円となっております。金額の変更が必要な場合のみ総代会において議案提案します。

(2) 役員退職慰労金明細

該当事項はありません。

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員の内職の明細

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	あり	高橋 由美子	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	理事
				海を守るふーどの森づくり植樹協議会	監事
				JA新潟かがやき食料農業推進協議会	理事
				パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会	役員
				千葉県ユニセフ協会	理事
				“有機の里づくり”千葉県団体連絡会	理事
理事	常勤	あり	新村 里志	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				パルシステム共済生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	副会長
				パルグリーンファーム株式会社	代表取締役
理事	常勤	なし	齋藤 和博	株式会社パルシステム・イースト	取締役
				パルシステム生活協同組合連合会	理事
				特定非営利活動法人ちばこどもおうえんだん	副理事長
理事	非常勤	なし	神野 和江	株式会社パル・ミート	取締役
				株式会社パルシステム・イースト	取締役
理事	非常勤	なし	津田 しのぶ	株式会社パルシステム・イースト	取締役
理事	非常勤	なし	中村 真紀	株式会社パルふれあいサービス	取締役
監事	常勤	なし	加藤 博美	生活協同組合パルシステム福島	監事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

「役員の内職の明細」と決算関係書類の「関連当事者との取引に関する注記」をご参照ください。

4. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅲ】 決算関係書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在	前年増減
(資産の部)			
【流動資産】	12,851,688	13,396,146	544,458
現金預金	8,578,776	9,434,049	855,273
供給未収金	2,558,107	2,262,393	△295,714
商品	24,535	24,380	△154
貯蔵品	137	527	389
前払費用	32,654	36,042	3,388
立替金	6,625	5,872	△752
未収金	1,554,048	1,435,664	△118,384
預け金	4,845	4,954	108
連合会預け金	100,000	200,000	100,000
仮払金	70	—	△70
貸倒引当金	△8,111	△7,737	373
【固定資産】	8,738,895	8,638,503	△100,391
《有形固定資産》	3,581,414	3,481,881	△99,533
建物	2,637,637	2,583,062	
減価償却累計額	△1,507,134	△1,547,470	
減損損失累計額	△8,497	△8,497	△94,911
構築物	300,531	300,531	
減価償却累計額	△195,779	△205,114	
減損損失累計額	△1,169	△1,169	△9,334
機械装置	19,757	53,473	
減価償却累計額	△12,751	△21,707	
減損損失累計額	△881	△881	24,761
車両運搬具	320	0	
減価償却累計額	△320	—	0
器具備品	162,515	166,641	
減価償却累計額	△136,497	△142,380	
減損損失累計額	△6,898	△6,898	△1,756
リース資産	160,216	160,216	
減価償却累計額	△107,630	△126,168	△18,537
土地	2,277,997	2,277,997	—
建設仮勘定	—	246	246
《無形固定資産》	48,616	40,609	△8,006
借地権	15,873	15,873	—
ソフトウェア	27,632	20,036	△7,595
その他無形固定資産	5,111	4,700	△411
《その他固定資産》	5,108,863	5,116,012	7,148
関係団体等出資金	2,703,876	2,703,876	—
関係団体出資金	2,602,420	2,602,420	—
子会社等株式	101,456	101,456	—
連合会預け金	900,000	800,000	△100,000
長期保有有価証券	103,550	200,661	97,110
差入保証金	126,501	126,921	420
長期預金	1,000,000	1,000,000	—
繰延税金資産	274,935	284,553	9,618
【繰延資産】	11,861	6,778	△5,083
開業費	11,861	6,778	△5,083
資産合計	21,602,445	22,041,428	438,983

(単位：千円)

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在	前年増減
(負債の部)			
【流動負債】	<u>3,750,946</u>	<u>3,825,445</u>	<u>74,499</u>
買掛金	2,340,278	2,362,329	22,050
短期リース債務	20,381	14,475	△5,906
未払金	73,848	104,354	30,505
未払法人税等	107,726	120,441	12,715
未払消費税等	13,711	28,669	14,957
未払費用	750,825	735,964	△14,860
契約負債	52,836	56,659	3,822
前受収益	7,856	8,122	265
預り金	152,640	149,687	△2,952
出資預り金	77,606	78,096	490
仮受金	62	91	29
賞与引当金	119,889	126,751	6,862
ポイント引当金	33,282	39,803	6,520
【固定負債】	<u>898,199</u>	<u>877,010</u>	<u>△21,189</u>
長期リース債務	37,452	22,976	△14,475
預り保証金	17,823	17,997	174
資産除去債務	46,593	47,390	797
退職給付引当金	731,886	712,239	△19,646
役員退職慰労引当金	64,443	76,405	11,961
負債合計	4,649,146	4,702,456	53,309
(純資産の部)			
【組合員資本】	<u>16,951,896</u>	<u>17,338,516</u>	<u>386,619</u>
出資金	10,470,570	10,600,179	129,609
剰余金	6,481,326	6,738,337	257,010
《法定準備金》	4,580,000	4,800,000	220,000
《福祉事業積立金》	3,301	3,301	—
《任意積立金》	<u>1,382,003</u>	<u>1,502,315</u>	<u>120,312</u>
事業施設積立金	800,000	800,000	—
コミュニティ活動助成基金積立金	12,003	12,315	312
組合員活動施設積立金	20,000	20,000	—
経営対策積立金	400,000	440,000	40,000
災害対策・支援積立金	100,000	130,000	30,000
環境活動積立金	50,000	100,000	50,000
《当期末処分剰余金》	516,021	432,719	△83,301
(うち当期剰余金)	(467,134)	(397,772)	△69,361
【評価・換算差額等】	<u>1,402</u>	<u>456</u>	<u>△946</u>
その他有価証券評価差額金	1,402	456	△946
純資産合計	16,953,299	17,338,972	385,673
負債・純資産合計	21,602,445	22,041,428	438,983

貸借対照表の用語の説明

科目	説明	科目	説明
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】		【流動負債】	
現金預金	現金、預貯金	買掛金	仕入代金の未払額
供給未収金	未回収の供給代金	短期リース債務	リース資産のうち、1年以内に支払うリース料
商品	商品在庫の残高	未払金	仕入代金、費用以外の未払額
貯蔵品	切手、葉書、収入印紙、商品案内等	未払法人税等	納税義務の発生した法人税等の未払額
前払費用	次年度以降の費用の前払い分	未払消費税等	納税義務の発生した消費税等の未払額
立替金	パルシステム生活協同組合連合会、他生協、取引先等に対して一時的に発生した金銭の立替	未払費用	経費の未払額
未収金	介護事業の取引および通常の事業取引以外の取引に基づいて発生した債権	契約負債	組合員の商品利用に伴い付与されたポイントについて将来見込まれる値引きなどの対価の額を負債として認識したもの
預け金	集配金サービス業者へ預けている店舗の釣銭金額等	前受収益	次月分テナント家賃、にじいろばる松戸六実入居者賃料等を一時的に処理
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以内に満期を迎える額	預り金	源泉所得税、住民税等の預り分および後日返還することを条件に預かった金銭で短期間に返還される額
仮払金	概算払いの費用等を一時的に処理	出資預り金	出資金のうち、1口(1,000円)に満たない額
貸倒引当金	供給未収金等の回収不能見込み額	仮受金	振込不着分等を一時的に処理
【固定資産】		賞与引当金	翌期に支給する賞与のうち、当期負担分の額
《有形固定資産》		ポイント引当金	組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積もり計上した額
建物	所有している建物の取得価額	【固定負債】	
減価償却累計額	建物の減価償却累計額	長期リース債務	リース資産のうち、1年以降に支払うリース料
減損損失累計額	建物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	預り保証金	テナントの敷金、にじいろばる松戸六実入居者の敷金等
構築物	看板や外構工事等の取得価額	資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、その処分・廃棄に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずる債務
減価償却累計額	構築物の減価償却累計額	退職給付引当金	職員が退職する際、支給すべき退職金の全額
減損損失累計額	構築物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	役員退職慰労引当金	役員が退任する際、支給すべき退職金の準備金
機械装置	所有している機械装置ならびにそれに附属する設備の取得価額	(純資産の部)	
減価償却累計額	機械装置の減価償却累計額	【組合員資本】	
減損損失累計額	機械装置の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	出資金	出資金と剰余金の合計額
車両運搬具	所有している自動車ならびにそれに常時搭載する機器等の取得価額	剰余金	組合員が出資した額
減価償却累計額	車両運搬具の減価償却累計額		法定準備金・福祉事業積立金・任意積立金・当期末処分剰余金の合計額
器具備品	家具、電気機器、ガス機器等の取得価額(10万円以上20万円未満の少額資産を含む)	《法定準備金》	消費生活協同組合法第51条の4の第1項に定める積立金
減価償却累計額	器具備品および少額資産の減価償却累計額	《福祉事業積立金》	福祉事業に関して毎事業年度に剰余を生じた場合に、前事業年度の繰越損失をうめ、さらに法定準備金および教育事業等繰越金を控除した後なお残余があった際に生じる積立金
減損損失累計額	器具備品の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	《任意積立金》	
リース資産	2008年4月1日以降取得の所有権移転外ファイナンスリース物件のリース料総額	事業施設積立金	事業施設への投資を目的とした積立金
減価償却累計額	リース資産の支払済費用の累計額	コミュニティ活動助成基金積立金	地域のNPO団体等諸団体を支援することを目的とした積立金
土地	所有している土地の取得価額	組合員活動施設積立金	今後の組合の組合員活動施設関連の新設、移設、改修等に備えることを目的とした積立金
建設仮勘定	建設または製作、組立途中にある建物、構築物、器具備品等	経営対策積立金	災害、事件、事故、感染症、または急激な社会・経済環境の変化等、不測の事態により損益に著しく影響を及ぼす事象が発生した場合の事業継続の対策に備えた積立金
《無形固定資産》		災害対策・支援積立金	自然災害への備えおよび自然災害発生後の事業対応ならびに組合員、生産者、メーカー、被災地等への支援に備えた積立金
借地権	他人の所有する土地を利用するための地上権および土地の借地権を処理	環境活動積立金	環境方針、環境政策の推進に必要な設備、備品、車両等の導入、改修および施策の実行に備えた積立金
ソフトウェア	自社利用のソフトウェア(HPおよび夕食宅配事業、家事支援事業の業務システム等)の製作費用	《当期末処分剰余金》	当期の剰余金に当期首繰越剰余金および任意積立金の目的による取崩を加えた額
その他無形固定資産	下水道受益者負担金や水道施設利用権等	(うち当期剰余金)	当期の剰余金
《その他固定資産》		【評価・換算差額等】	
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会、その他関係団体に対する出資金	その他有価証券評価差額金	時価のある長期保有有価証券の期末時価と取得価額との差
子会社等株式	パルグリーンファーム株式会社、株式会社パルシステム・イーストへの出資額		
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以降に満期を迎える額		
長期保有有価証券	子会社等株式以外の株式および満期保有目的の債券(ただし関係団体出資金は除く)		
差入保証金	不動産賃借上の敷金、保証金等		
長期預金	預入期間が1年を超える定期性預金		
繰延税金資産	税効果会計における将来減算の一時差異等に対して計上する繰延税金資産		
【繰延資産】			
開業費	にじいろばる松戸六実設立に際して支出された費用および設立後事業開始までに支出した開業準備のための費用		

損益計算書

(単位：千円)

科目	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日		前年増減
供給事業					
供給高		34,478,061		35,001,447	523,386
供給原価					
期首商品棚卸高	19,910		24,535		
仕入高	26,273,177		26,679,906		
合計	26,293,088		26,704,441		
期末商品棚卸高	24,535	26,268,553	24,380	26,680,061	411,508
供給剰余金		8,209,508		8,321,386	111,877
福祉事業					
福祉事業収入		295,683		343,962	
福祉事業費用		354,492		348,652	
福祉剰余金		△58,808		△4,690	54,118
利用事業					
利用事業収入		36,381		17,813	△18,568
その他事業収入					
教育文化事業収入	1,345		1,662		
配達手数料収入	670,542		646,020		
共済受託収入	212,832		232,899		
その他受取手数料	55,617	940,337	54,856	935,438	△4,898
事業総剰余金		9,127,418		9,269,948	142,529
事業経費					
人件費	2,090,683		2,247,957		
物件費	4,312,405		4,423,897		
分担費	2,180,039	8,583,128	2,170,965	8,842,820	259,691
事業剰余金		544,289		427,127	△117,162
事業外収益					
受取利息	7,001		8,422		
受取配当金	1,724		6,343		
賃貸料収入	9,272		9,272		
利用割戻	13,623		27,192		
雑収入	45,196	76,819	45,938	97,169	20,349
事業外費用					
雑損失	5,487	5,487	6,864	6,864	1,376
経常剰余金		615,621		517,432	△98,188
特別利益					
固定資産売却益	12		16		
その他特別利益	—	12	999	1,015	1,002
特別損失					
固定資産除却損	7,026		6,910		
その他特別損失	6,104	13,130	—	6,910	△6,220
税引前当期剰余金		602,503		511,537	△90,965
法人税等	109,148		123,026		
法人税等調整額	26,220	135,368	△9,261	113,764	△21,604
当期剰余金		467,134		397,772	△69,361
当期首繰越剰余金		45,890		32,262	△13,627
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	2,996	2,996	2,684	2,684	△312
当期未処分剰余金		516,021		432,719	△83,301

損益計算書の用語の説明

科目	説明
供給事業	
供給高	無店舗事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業で組合員に提供した商品、サービスの額
供給原価	商品、サービスの供給高に対する仕入原価
期首商品棚卸高	当期供給原価を算出するため前期から繰り越された商品の残高
仕入高	商品、原材料の仕入および仕入に直接関わる付随費用
期末商品棚卸高	組合員に供給するために仕入れた商品のうち、期末時点で供給されていない商品の残高
供給剰余金	供給高から供給原価を引いた額
福祉事業	
福祉事業収入	介護保険制度に基づく保険料、公費等による介護費等の収入、利用者本人の負担による収入の額、サービス付き高齢者向け住宅の賃料等
福祉事業費用	福祉事業の各事業所の人件費、物件費の額
福祉剰余金	福祉事業収入から福祉事業費用を引いた額
利用事業	
利用事業収入	チケットサービス、斡旋事業に関わる手数料の額
その他事業収入	
教育文化事業収入	組合員から受け取る行事参加費等の収入
配達手数料収入	組合員から収受するパルシステム手数料収入の額
共済受託収入	受託共済手数料の額
その他受取手数料	テナント家賃収入および自動販売機手数料等の額
事業総剰余金	供給剰余金に、利用事業収入、福祉剰余金、その他事業収入を加算した額
事業経費	
人件費	役職員に支払われる給与・賞与・退職金等、職員の福利厚生に要する費用、派遣社員等の費用
物件費	組合員活動、広報、配送その他の業務委託、研修等の費用
分担費	業務委託契約に基づきパルシステム生活協同組合連合会に支払う費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を引いた額
事業外収益	
受取利息	預貯金の利息等
受取配当金	パルシステム共済生活協同組合連合会等の関係団体から受ける出資配当金、関係会社からの配当金
賃貸料収入	旧うめさと店家賃収入
利用割戻	パルシステム生活協同組合連合会・日本生活協同組合連合会からの利用割戻額
雑収入	連合会預け金の利息、みなし自由脱退者の保有出資金で2年経過した額等
事業外費用	
雑損失	上記事業経費のいずれにも属さない費用
経常剰余金	事業剰余金に事業外収益を加え、事業外費用を引いた額
特別利益	
固定資産売却益	固定資産を売却したことにより生じる利益を処理する額
その他特別利益	上記に含まれない特別利益
特別損失	
固定資産除却損	固定資産を除去した際に発生する費用
その他特別損失	上記に含まれない特別損失
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益を加え、特別損失を引いた額
法人税等	納付すべき法人税、法人県民税、法人市民税、法人事業税等
法人税等調整額	税効果会計による法人税等の当期の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金から法人税等を調整した額
当期首繰越剰余金	前年度から繰越した剰余金
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	地域のNPO団体等諸団体に助成するための任意積立金の取崩額
当期末処分剰余金	当期剰余金に当期首繰越剰余金および任意積立金取崩の合計額を加えた額

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- 関係団体出資金のうち株式を保有しているもの…………… 移動平均法による原価法
- 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)
- その他有価証券…………… 市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

- 店舗の商品…………… 生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法。それ以外の商品は売価還元法による原価法。
(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 無店舗の商品…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物…………… 7～50年
 - 構築物…………… 7～30年
 - 器具備品…………… 2～20年
- ②リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ③無形固定資産…………… 定額法。なお、ソフトウェアは、利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在における供給未収金・未収金の債権貸倒による損失に備えるため、債権を3つに分けそれぞれ以下の基準により計上しています。

- (i) 一般債権…………… 過去の貸倒実績率
- (ii) 貸倒懸念債権…………… パルシステム事業の供給債権について長期滞留債権の回収状況を勘案して、回収不能見込み額を計上しています。その他は個別に回収状況を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- (iii) 破産更生債権…………… 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

③ポイント引当金

組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積り計上しています(収益認識会計基準の適用を受けるものを除く)。

④退職給付引当金

「8. 退職給付に関する注記」に記載しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

① 当組合の主な収益の内訳

当組合の主な収益の内訳は、無店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業における利用高および店舗事業におけるテナント以外についての利用高(以下、供給高)、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護等の福祉関連事業収入(以下、福祉事業収入)です。供給高は組合員が利用した金額を収益として計上しており、福祉事業収入は保険料収入、公費による介護費の収入、利用者負担収入等を収益として計上しています。

② 当組合の主な事業における組合員との契約に基づく主な履行義務の内容

供給高は組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となり、福祉事業収入は各種介護サービス等の提供が履行義務となります。

③ 組合員との契約に基づく履行義務について収益を認識する通常の時点

供給高は組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。

福祉事業収入は継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

① 準拠法令

「消費生活協同組合法」および「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

② 繰延資産の処理方法

2021年8月に開設したにじいろぱる松戸六実の開業費を償却期間を5年間として均等償却しています。

③ 端数処理

決算関係書類等の金額は、千円未満切捨て表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	284,553千円
--------	-----------

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

パルシステム生活協同組合連合会が日本生活協同組合連合会から商品を仕入れるための「共同仕入事業契約書」にて、パルシステム生活協同組合連合会の会員生協は連帯保証人となっております。この連帯保証のうち、当組合の2024年度期末における保証債務額は788,640千円です。

(2) 子法人等および関連法人等および事業連合等に対する金銭債権または金銭債務

① 子法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	593千円
短期金銭債務	4,216千円

② 関連法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	5,730千円
短期金銭債務	1,876千円

③事業連合等に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,560,833千円
長期金銭債権	800,000千円
短期金銭債務	2,776,544千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等および関連法人等および事業連合等との取引高

①子法人との取引高

仕入高	33,513千円
事業経費	5,765千円

②関連法人との取引高

事業経費	8,619千円
------	---------

③事業連合等との取引高

仕入高	25,518,207千円
分担費	2,170,965千円
事業取引以外の取引高	33,919千円

(2) 特別損益

①特別利益の内容は、次のとおりです。

固定資産売却益	16千円
【内訳】	
車両運搬具	16千円
その他特別利益	999千円
【内訳】	
長期保有有価証券売却益	999千円

②特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	6,910千円
【内訳】	
建物附属設備	5,207千円
器具備品	14千円
既存品引取・処分にかかる費用	1,688千円

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税、事業税が含まれています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金23,356千円が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金をパルシステム生活協同組合連合会へ預け入れるほか、安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき行いません。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が組合員に対するものであり、利用約款にて定められた支払サイトでの決済を実施するとともに、支払が遅延している組合員に対しての呼びかけを徹底し、未収率の低下をめざして取り組んでいます。長期預金については、あくまで一時的な余裕資金を決裁基準に基づいて運用する形で行っており、かつ元本が保証されています。事業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない関係団体等出資金(貸借対照表計上額2,602,420千円)および重要性の乏しいものについては、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、長期預金以外の預金、供給未収金、未収金、買掛金および未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
1 連合会預け金	1,000,000	989,228	△10,771
2 長期預金	1,000,000	903,255	△96,744
資産計	2,000,000	1,892,484	△107,515

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(i) 連合会預け金

連合会預け金の時価については、同様の新規預け入れを行った場合に想定される、預入期間ごとに定められた直近の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(ii) 長期預金

長期預金の時価については、決算日において、元本および利息の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に適用される店頭金利で割り引いて算定する方法によっています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当組合では、野田市内の旧店舗等の有効利用を図るために、当該土地建物を賃貸物件として所有しています。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,342千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
384,681	△569	384,111	118,981

(注) 当期末の時価は固定資産税評価額によるものです。

7. 資産除去債務に関する注記

当組合は、配送センターの設置にあたり、土地所有者との間で賃貸期間10年から20年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は10年から20年、割引率は1.36%から2.14%を使用しています。

当期における資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	46,593千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	797千円
期末残高	47,390千円

その他の不動産賃貸借契約に基づく施設は、退去時における原状回復の義務を有していますが、当該債務に関連する賃借施設の使用期間が明確ではなく将来移転する予定も明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度(非積立型)を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	731,886千円
退職給付費用	56,315千円
退職給付の支払額	△75,961千円
退職給付引当金の期末残高	712,239千円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56,315千円
年金基金掛金	16,898千円
出向職員退職給付費用	△2,352千円
出向職員(受入)退職給付費用	1,009千円
退職給付費用	71,871千円

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額(2025年3月末日)	47,351,160千円
数理債務の額(2024年3月末日)	34,777,008千円
差引額	12,574,152千円

②制度全体に占める当組合の掛金割合(2025年3月末日) … 0.69680%

③補足説明

数理債務の額は2024年3月末日時点、年金時価資産額は2025年3月末日時点に表示しているため1年のずれがあります。この時点で12,574,152千円の差し引き額となっていますが、数理債務の額は1年追加されるため、差し引き額は減少します。なお、2024年3月末日時点の繰越剰余金は12,569,270千円で過去勤務債務残高はありません。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	21,587千円
電話加入権	2,016千円
グループ共済会剰余金	1,003千円
未払事業税	6,733千円
未払事業所税	521千円
ポイント引当金	11,025千円
賞与引当金	35,110千円
資産除去債務	13,459千円
退職給付引当金	202,276千円
減価償却超過額	5,451千円
未払社会保険	5,601千円
繰延資産償却費	2千円
減損損失	3,364千円
繰延税金資産小計	308,152千円
評価性引当額	△20,183千円
繰延税金資産合計	287,968千円

② 繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	3,234千円
その他有価証券評価差額	180千円
繰延税金負債の合計	3,414千円
繰延税金資産の純額	284,553千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.7%
(調整)	
住民税均等割	2.9%
渉外費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
評価性引当額の増減	0.2%
事業分量配当等損金に算入される項目	△7.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.1%
その他	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を27.7%から28.4%に変更し計算しています。

この税率変更により、当会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は5,450千円増加し、法人税等調整額が5,450千円減少しています。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

この取引に該当する重要な取引はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人	パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	15,875,600	商品の開発 仕入 システム構築 物流	6/55 (2024年度 総会代議員 割合による)	当組合の 仕入先	商品の仕入	25,518,207	買掛金	2,248,833
							出資	—	関係団体 出資金	2,193,500
							連合会 預け金預入	100,000	連合会 預け金(短期)	200,000
							連合会 預け金償還	100,000	連合会 預け金(長期)	800,000
							連合会預け金利息	6,846	—	—
							集金代行等	16,469,874	未収金	1,360,833
							分担費	2,170,965	未払費用	472,350
							利用分量割戻	27,073	未払金	500
							サービス事業	254,146	預り金	54,859
保証債務	788,640	—	—							

(取引条件および取引条件の決定方法等)

商品の仕入については、会員生協との業務委託契約書に基づき、パルシステム生活協同組合連合会において、市場の実勢価格等を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

保証債務については、パルシステム生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務について負担割合に応じた保証を行っています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

剰余金処分案

(単位：円)

項目	金額	
I. 当期末処分剰余金		432,719,893
II. 剰余金処分額		
1. 法定準備金	200,000,000	
2. 利用分量割戻金	133,462,608	
3. 出資配当金	9,549,050	
4. 任意積立金		
(1) 環境活動積立金	50,000,000	
(2) コミュニティ活動助成基金積立金	2,684,141	395,695,799
III. 次期繰越剰余金		37,024,094

以上のとおり提案いたします。

2025年6月10日

 代表理事 理事長 高橋 由美子
 代表理事 専務理事 新村 里志

剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻金は、無店舗事業における対象商品利用額（パルシステム手数料、利用事業、チケット、カンパ、共済掛金、電気使用料などを除く）に対して0.4%の割合とします。利用分量割戻金額に消費税額を加算し、請求書上で商品代金と振り替えます。
3. 出資配当金は、年0.1%（源泉所得税20.42%を含む）とします。計算方法は総代会時点の在籍者に対し、2024年4月から2025年3月の出資金残高（千円単位）を月割計算して出資配当とします。
4. 環境活動積立金は、環境方針、政策の推進に必要な設備、備品、車両等の導入、改修および施策の実行に備えるための積立金です。
5. コミュニティ活動助成基金積立金は、地域のNPOや団体を支援することを目的とした積立金です。年間の支援総額は300万円としていますが、継続的な支援のために5年分1,500万円となるよう積み立てます。
6. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項および第5項に規定する教育事業等繰越金19,888,638円が含まれています。

【Ⅳ】決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	10,470,570	1,297,715	1,168,106	10,600,179
法定準備金	4,580,000	220,000	—	4,800,000
福祉事業積立金	3,301	—	—	3,301
任意積立金	事業施設積立金	800,000	—	800,000
	コミュニティ活動助成基金積立金	12,003	2,996	2,684
	組合員活動施設積立金	20,000	—	—
	経営対策積立金	400,000	40,000	—
	災害対策・支援積立金	100,000	30,000	—
	環境活動積立金	50,000	50,000	—
当期末処分剰余金	516,021	400,456	483,758	432,719
合計	16,951,896	2,041,168	1,654,548	17,338,516

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

該当事項はありません。

(2) 短期借入金等の増減

該当事項はありません。

3. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減損損失累計額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	1,122,005	9,832	20,696	84,048	1,027,094	8,497	1,547,470	2,583,062
	構築物	103,582	—	—	9,334	94,247	1,169	205,114	300,531
	機械装置	6,124	32,987	—	8,226	30,885	881	21,707	53,473
	車両運搬具	0	—	0	—	0	—	—	0
	器具備品	19,119	5,890	14	7,632	17,362	6,898	142,380	166,641
	リース資産	52,585	—	—	18,537	34,047	—	126,168	160,216
	土地	2,277,997	—	—	—	2,277,997	—	—	—
	建設仮勘定	—	246	—	—	246	—	—	—
計	3,581,414	48,957	20,710	127,780	3,481,881	17,447	2,042,841	3,263,925	
無形固定資産	借地権	15,873	—	—	—	15,873	—	—	—
	ソフトウエア	27,632	—	—	7,595	20,036	613	—	—
	その他	5,111	—	—	411	4,700	—	—	—
	計	48,616	—	—	8,006	40,609	613	—	—

(注1) 建物の主な当期増加は、千葉センタートイレ改修・増設4,403千円および会議室パーテーション設置1,200千円、印西センター事務所床張替2,479千円、のなか根店貯水槽給水ユニット交換1,390千円によるものです。また主な当期減少は、前年度に取得した蓄冷剤凍結庫の機械装置への振替15,488千円によるものです。

(注2) 機械装置の主な当期増加は、蓄冷剤凍結庫入替(千葉センター5,732千円、稲毛センター6,637千円、東金センター5,129千円)および前年度に取得した蓄冷剤凍結庫の建物からの振替15,488千円によるものです。

(注3) 器具備品の主な当期増加は、千葉センター什器入替2,513千円、印西センター什器入替1,139千円、松戸六実サ高住防災保管庫399千円、千葉センター廃棄物保管庫380千円、家事支援事業推進課防音型高压洗浄機355千円によるものです。

(注4) 建設仮勘定の当期増加は、家事支援事業推進課草刈機取得246千円によるものです。

4. 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会	2,193,500	—	—	2,193,500
	パルシステム共済生活協同組合連合会	301,400	—	—	301,400
	株式会社パルシステム電力	70,780	—	—	70,780
	日本生活協同組合連合会	22,690	—	—	22,690
	日本コープ共済生活協同組合連合会	11,000	—	—	11,000
	株式会社パルふれあいサービス	2,000	—	—	2,000
	中央労働金庫	680	—	—	680
	千葉県生活協同組合連合会	370	—	—	370
	小計	2,602,420	—	—	2,602,420
子会社等株式	株式会社パルシステム・イースト	98,496	—	—	98,496
	パルグリーンファーム株式会社	2,960	—	—	2,960
	小計	101,456	—	—	101,456
	合計	2,703,876	—	—	2,703,876

5. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)	8,111	9,339	9,713	7,737
賞与引当金	119,889	126,751	119,889	126,751
ポイント引当金	33,282	32,029	25,508	39,803
退職給付引当金	731,886	56,315	75,961	712,239
役員退職慰労引当金	64,443	11,961	—	76,405
合計	957,612	236,396	231,072	962,937

6. 事業経費の明細

(単位：千円)

科目	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	前年増減
1. 人件費			
役員報酬	81,902	91,288	9,386
職員給与	728,549	790,730	62,180
職員賞与	128,627	142,583	13,955
契約職員給与	225,371	245,292	19,920
通勤交通費	38,289	41,459	3,170
定時職員給与	376,165	395,370	19,204
定時職員交通費	16,042	15,903	△139
退職給付費用	66,344	70,409	4,064
法定福利費	218,604	233,856	15,251
厚生費	45,513	47,188	1,675
役員退職慰労引当金繰入額	11,678	11,961	282
賞与引当金繰入額	119,889	126,751	6,862
派遣人件費	33,704	35,163	1,458
人件費合計	2,090,683	2,247,957	157,274
2. 物件費			
教育文化費	34,113	37,110	2,997
組合員活動費	546	643	96
ポイント付与費	5,901	18,564	12,662
広報費	342,959	365,974	23,015
事業広報費	134,973	127,693	△7,279
消耗品費	108,154	131,102	22,947
事務用品費	24,459	23,385	△1,073
電算消耗品費	55,908	56,476	567
包装費	4,770	4,644	△125
車両運搬費	32,682	34,037	1,355
委託運搬費	1,984,113	1,929,265	△54,847
貸倒引当金繰入額	11,600	9,339	△2,260
修繕費	13,788	7,871	△5,916
施設管理費	11,642	12,717	1,074
衛生費	12,460	13,494	1,033
減価償却費	134,730	134,388	△342
地代家賃	134,132	137,993	3,860
車両リース料	37,735	43,908	6,173
リース料	7,422	8,009	587
水道光熱費	120,145	132,687	12,542
保険料	12,263	14,711	2,448
委託料	900,633	951,162	50,528
研修費	16,323	17,440	1,116
採用費	25,932	56,327	30,395
調査研究費	1,926	4,887	2,961
会議費	7,750	7,238	△511
諸会費	21,540	21,459	△80
渉外費	7,908	12,504	4,596
租税公課	24,496	25,180	684
通信費	62,342	65,964	3,621
旅費交通費	13,647	14,406	758
雑費	5,397	3,301	△2,096
物件費合計	4,312,405	4,423,897	111,491
3. 分担費			
分担費	2,180,039	2,170,965	△9,073
分担費合計	2,180,039	2,170,965	△9,073
事業経費合計	8,583,128	8,842,820	259,691

事業経費の明細の用語説明

科目	説明
1. 人件費	
役員報酬	理事・監事に支払われる報酬
職員給与	正規職員に支払われる給与および諸手当等
職員賞与	正規職員に支払われる賞与
契約職員給与	契約職員に支払われる給与・賞与
通勤交通費	役員・職員(正規・契約)の通勤に必要な交通費
定時職員給与	定時職員・アルバイト等に支払われる給与・賞与
定時職員交通費	定時職員・アルバイト等の通勤に必要な交通費
退職給付費用	職員の退職金に関わる費用
法定福利費	社会保険料等の生協負担分
厚生費	職員の医療・保険・衛生・慰安・慶弔等に要する費用
役員退職慰労引当金繰入額	役員に対する退職慰労引当金を積み立てる費用
賞与引当金繰入額	支給対象期間基準による支給見込み額に基づき算定し、次年度支給分のために計上する当期負担額
派遣人件費	派遣社員等の費用
2. 物件費	
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット・市民活動等に要する費用
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用
ポイント付与費	無店舗事業におけるポイント制度に関する費用
広報費	生協を広く知らせるための費用。新聞・雑誌・放送等での広報、加入促進のチラシ、商品サンプル等
事業広報費	組合員に対する商品の宣伝のための費用。商品カタログやイベント等(生協まつり、センターまつり等)
消耗品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の業務用消耗品の購入費用
事務用品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の事務用品の購入費用
電算消耗品費	パルシステム生活協同組合連合会等の電算システム使用に伴うパソコン使用料、電算関係の消耗品
包装費	商品の包装に要するセーフティーカバー等の費用
車両運搬費	自己所有車両に関わる費用、リース車両に関わる燃料費
委託運搬費	無店舗・夕食宅配の配送に関する委託運送料等
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額(差額繰入方式)
修繕費	有形固定資産(車両を除く)の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備に関する警備保障料、電気保安料等の費用
衛生費	ゴミ処理・清掃・防虫・防鼠等に要する衛生、清掃費用
減価償却費	減価償却資産について当期償却した金額
地代家賃	土地・建物・営業倉庫等の賃借料
車両リース料	車両のリース料(期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む)
リース料	車両および地代家賃を除く動産のリース料(期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む)
水道光熱費	水道・ガス・電気、その他の燃料代(車両燃料を除く)に要する費用
保険料	固定資産・棚卸資産に対する火災保険料、その他損害保険料
委託料	業務の一部を他に委託することにより支払う費用(営業委託、振込手数料等)、会計士等に支払う顧問料等
研修費	役職員の教育研修に要する参加費・旅費等の費用
採用費	職員の募集採用に要する費用
調査研究費	市場調査・研究開発等の費用、新聞・雑誌・書籍等の購入費用
会議費	総代会等の機関会議の費用、昼食程度を超えない飲食物等接待に要する費用
諸会費	千葉県生活協同組合連合会およびその他団体に対する会費
渉外費	業務上必要な渉外に要する費用
租税公課	固定資産税・事業所税等の国税・地方税、収入印紙等の納付
通信費	電話料、切手・葉書等の郵便料
旅費交通費	業務を遂行するために出張した場合の旅費、近距離における交通費
雑費	コミュニティ活動助成費用等の寄付金および上記のいずれにも属さない経費で重要でないもの
3. 分担費	
分担費	パルシステム生活協同組合連合会に支払う委託料

7. 事業の種類ごとの損益の明細

(1) 事業別損益計算書

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
総事業高	35,954,672	343,989	36,298,662
供給事業			
供給高	35,001,447	—	35,001,447
供給原価	26,680,061	—	26,680,061
供給剰余金	8,321,386	—	8,321,386
福祉事業			
福祉事業収入	—	343,962	343,962
福祉事業費用	—	348,652	348,652
福祉剰余金	—	△4,690	△4,690
利用事業			
利用事業収入	17,813	—	17,813
その他事業収入			
教育文化事業収入	1,662	—	1,662
配達手数料収入	646,020	—	646,020
共済受託収入	232,899	—	232,899
その他受取手数料	54,829	26	54,856
事業総剰余金	9,274,611	△4,663	9,269,948
事業経費			
人件費	2,238,165	9,792	2,247,957
物件費	4,422,490	1,406	4,423,897
分担費	2,170,965	—	2,170,965
本部管理費	△8,068	8,068	—
事業剰余金	451,058	△23,930	427,127
事業外収益			
受取利息	8,422	—	8,422
受取配当金	6,343	—	6,343
賃貸料収入	9,272	—	9,272
利用割戻	27,192	—	27,192
雑収入	43,976	1,961	45,938
事業外費用			
雑損失	6,864	—	6,864
経常剰余金	539,402	△21,969	517,432
特別利益			
固定資産売却益	—	16	16
その他特別利益	999	—	999
特別損失			
固定資産除却損	6,910	—	6,910
税引前当期剰余金	533,490	△21,953	511,537
法人税等	123,026	—	123,026
法人税等調整額	△9,261	—	△9,261
当期剰余金	419,726	△21,953	397,772

(2) 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
1. 人件費			
役員報酬	91,288	—	91,288
職員給与	784,157	6,572	790,730
職員賞与	140,782	1,801	142,583
契約職員給与	245,292	—	245,292
通勤交通費	41,285	174	41,459
定時職員給与	395,370	—	395,370
定時職員交通費	15,903	—	15,903
退職給付費用	70,334	75	70,409
法定福利費	232,767	1,088	233,856
厚生費	47,108	80	47,188
役員退職慰労引当金繰入額	11,961	—	11,961
賞与引当金繰入額	126,751	—	126,751
派遣人件費	35,163	—	35,163
人件費合計	2,238,165	9,792	2,247,957
2. 物件費			
教育文化費	37,110	—	37,110
組合員活動費	643	—	643
ポイント付与費	18,564	—	18,564
広報費	365,879	95	365,974
事業広報費	127,693	—	127,693
消耗品費	131,095	7	131,102
事務用品費	23,385	—	23,385
電算消耗品費	56,476	—	56,476
包装費	4,644	—	4,644
車両運搬費	34,002	35	34,037
委託運搬費	1,929,265	—	1,929,265
貸倒引当金繰入額	9,339	—	9,339
修繕費	7,871	—	7,871
施設管理費	12,717	—	12,717
衛生費	13,494	—	13,494
減価償却費	134,388	—	134,388
地代家賃	137,993	—	137,993
車両リース料	43,908	—	43,908
リース料	8,007	1	8,009
水道光熱費	132,687	—	132,687
保険料	14,711	—	14,711
委託料	950,235	926	951,162
研修費	17,440	—	17,440
採用費	56,327	—	56,327
調査研究費	4,887	—	4,887
会議費	7,238	—	7,238
諸会費	21,331	128	21,459
渉外費	12,504	—	12,504
租税公課	25,180	—	25,180
通信費	65,817	147	65,964
旅費交通費	14,341	65	14,406
雑費	3,301	—	3,301
物件費合計	4,422,490	1,406	4,423,897
3. 分担費			
分担費	2,170,965	—	2,170,965
分担費合計	2,170,965	—	2,170,965
4. 本部管理費			
本部管理費	△8,068	8,068	—
本部管理費合計	△8,068	8,068	—
事業経費合計	8,823,552	19,267	8,842,820

(3) 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業 以外の事業	合計
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	小計	サービス付き 高齢者向け住宅	
I. 福祉事業収入		23,913	63,693	141,288	228,895	115,067	343,962
1. 介護報酬収入		23,913	50,764	113,633	188,311	—	188,311
2. 利用者負担収入		—	12,929	16,563	29,492	31,243	60,736
3. 福祉供給高		—	—	11,091	11,091	1,912	13,003
4. その他の福祉事業収入		—	—	—	—	81,911	81,911
II. 福祉事業費用		26,671	67,017	137,164	230,852	117,799	348,652
1. 福祉人件費		24,077	65,039	104,233	193,350	24,620	217,971
2. 福祉物件費		2,593	1,977	27,264	31,836	71,112	102,948
3. 福祉供給原価		—	—	5,666	5,666	22,067	27,733
福祉剰余金		△2,758	△3,323	4,124	△1,957	△2,732	△4,690
III. その他事業収入		—	—	—	—	26	26
IV. 事業経費		1,340	3,567	7,914	12,822	6,444	19,267
1. 人件費		681	1,813	4,022	6,516	3,275	9,792
2. 物件費		97	260	577	936	470	1,406
(福祉事業剰余金)		△3,536	△5,397	△476	△9,410	△6,451	△15,862
3. 本部管理費		561	1,494	3,314	5,369	2,698	8,068
事業剰余金		△4,098	△6,891	△3,790	△14,780	△9,150	△23,930
V. 事業外収益		552	256	880	1,688	272	1,961
1. 雑収入		552	256	880	1,688	272	1,961
VI. 事業外費用		—	—	—	—	—	—
配賦前経常剰余金		△3,545	△6,635	△2,910	△13,091	△8,878	△21,969
経常剰余金		△3,545	△6,635	△2,910	△13,091	△8,878	△21,969
VII. 特別利益		—	—	16	16	—	16
1. 固定資産売却益		—	—	16	16	—	16
VIII. 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金		△3,545	△6,635	△2,894	△13,075	△8,878	△21,953
法人税等		—	—	—	—	—	—
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—
当期剰余金		△3,545	△6,635	△2,894	△13,075	△8,878	△21,953

(注) 本部管理費は、間接部門で負担している事業経費等を福祉事業収入で事業別に按分したものです。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
現金預金	現金	2,496	23,588	24,147	1,937
	小口現金	1,647	30,609	31,006	1,250
	当座預金	200,117	25,076	108	225,084
	普通預金	6,974,515	43,413,377	42,782,116	7,605,776
	定期預金	1,400,000	200,000	—	1,600,000
	小計	8,578,776	43,692,651	42,837,378	9,434,049
長期預金	マルチコーラブル預金	1,000,000	—	—	1,000,000
	小計	1,000,000	—	—	1,000,000
合計		9,578,776	43,692,651	42,837,378	10,434,049

②供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内訳	金額
無店舗・夕食宅配事業供給未収金	2,244,942
店舗事業供給未収金	17,450
合計	2,262,393

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,558,107	41,878,170	42,173,884	2,262,393	94.9%

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	株券	3,550	661	△2,889
	地方債	100,000	200,000	100,000
合計		103,550	200,661	97,110

④商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科目	内訳	金額
商品	加工食品	10,327
	日配食品	6,223
	家庭用品	3,694
	生鮮食品	1,951
	酒類	1,128
	その他	1,054
合計		24,380
貯蔵品	切手・商品案内等	527
合計		527

⑤差入保証金の明細

(単位：千円)

差入先	金額
個人 (千葉センター・敷金)	35,000
個人 (にじいろぱる松戸六実・敷金)	22,200
個人 (船橋本部4F・敷金)	21,624
新柏倉庫株式会社 (柏センター・保証金)	15,500
株式会社第一ビルディング (パルひろば☆ちば・敷金)	11,719
個人 (東金センター・土地保証金)	10,000
新日本建設株式会社 (パルひろば☆おたかの森・敷金)	4,680
明治安田生命保険相互会社 (船橋本部5F・敷金)	3,047
個人 (にじいろぱる市川里見・敷金)	1,380
個人 (パルシステム・キューブ館山事務所・敷金)	350
個人 (パルシステム・キューブ館山倉庫・敷金)	307
セコム株式会社 (事業所6件・保証金)	300
個人 (家事支援事業推進課研修施設・敷金)	200
明治安田ビルマネジメント株式会社 (船橋本部駐車場・敷金)	180
その他 11件	432
合計	126,921

⑥繰延資産の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
開業費	サービス付き高齢者向け住宅 にじいろぱる松戸六実	11,861	6,778	△5,083

⑦その他資産の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前払費用	32,654	36,042	3,388
立替金	6,625	5,872	△752
未収金	1,519,948	1,397,571	△122,377
未収金(福祉事業)	34,099	38,092	3,992
仮払金	70	—	△70
連合会預け金(長期)	900,000	800,000	△100,000
連合会預け金(短期)	100,000	200,000	100,000

(2) 主要な負債の内容

①支払手形の明細

該当事項はありません。

②買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	2,248,833
株式会社西原屋	25,304
全日本食品株式会社	9,915
プリセプト株式会社	6,561
株式会社フリケット	6,216
株式会社アイケイ	6,030
日本生活協同組合連合会	5,815
株式会社クルード	5,543
株式会社松戸大栄青果	3,804
日清医療食品株式会社	3,544
パルグリーンファーム株式会社	3,433
有限会社ランカスター	3,051
その他 77件	34,274
合計	2,362,329

③未払金の明細 (単位：千円)

内訳	金額
3月末退職者退職金 9名	61,064
法定福利費 夏季賞与概算分	20,220
法定福利費 3月分掛金	17,779
事業所税	1,881
法定福利費 年度末一時金	1,855
その他 8件	1,553
合計	104,354

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	67,391
住民税	21,534
事業税	18,073
特別法人事業税	6,235
地方法人税	7,207
合計	120,441

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	472,350
職員給与 3/1～3/31分	147,630
株式会社パルシステム電力	11,245
株式会社ロジクエスト	10,923
株式会社流通サービス	7,243
株式会社実現屋	6,291
株式会社オーサム	6,057
大場印刷株式会社	5,871
パルシステム共済生活協同組合連合会	5,841
株式会社地域新聞社	4,138
有限会社シンクロニシティ	3,484
株式会社エプリー	2,885
日本労働者共同組合連合会センター事業団	2,701
株式会社ソーエイ	2,678
株式会社パルシステム・リレーションズ	2,578
その他 187件	44,042
合計	735,964

⑥契約負債の明細 (単位：千円)

相手先	金額
無店舗利用組合員	55,982
のだ中根店組合員	677
合計	56,659

⑦その他負債の明細 (単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前受収益	7,856	8,122	265
預り金	152,640	149,687	△2,952
仮受金	62	91	29

(3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

科目	2023年度(参考)		2024年度	
	自2023年4月1日 至2024年3月31日	自2024年4月1日 至2025年3月31日	前年増減	
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期剰余金	602,503	511,537	△90,965	
減価償却費	138,140	136,584	△1,555	
貸倒引当金の増減額	423	△373	△797	
賞与引当金の増減額	△4,085	6,862	10,947	
ポイント引当金の増減額	△9,634	6,520	16,154	
退職給付引当金の増減額	△65,201	△19,646	45,555	
役員退職慰労引当金の増減額	△27,075	11,961	39,036	
受取利息および受取配当金	△8,726	△14,765	△6,038	
有形固定資産売却益	△12	△16	△3	
有形固定資産除却損	5,298	6,910	1,611	
その他特別利益	—	△999	△999	
繰延資産償却	5,083	5,083	—	
供給債権の増減額	△59,524	295,714	355,238	
棚卸資産の増減額	△4,624	154	4,779	
その他流動資産の増減額	△45,630	115,181	160,811	
契約負債の増減額	△2,391	3,822	6,213	
仕入債務の増減額	△104,467	22,050	126,518	
未払消費税等の増減額	△94,979	14,957	109,937	
その他流動負債の増減額	58,547	12,810	△45,737	
小計	383,644	1,114,352	730,707	
利息および配当金の受取額	8,726	14,765	6,038	
法人税等の支払額	△151,183	△110,311	40,872	
事業活動によるキャッシュ・フロー	241,187	1,018,806	777,618	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000	△100,000	
定期預金の払戻による収入	100,000	—	△100,000	
有形固定資産の取得による支出	△36,142	△34,844	1,298	
有形固定資産の売却による収入	12	16	3	
無形固定資産の取得による支出	△15,728	—	15,728	
関係団体出資金の出資による支出	△166,000	—	166,000	
関係団体出資金の返還による収入	750	—	△750	
差入保証金の差入による支出	—	△449	△449	
差入保証金の払戻による収入	1,632	29	△1,603	
預り保証金の受取による収入	3,698	1,904	△1,794	
預り保証金の返還による支出	△1,716	△1,730	△14	
長期保有有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000	—	
長期保有有価証券の売却による収入	—	2,586	2,586	
連合会預け金の預入による支出	△700,000	△100,000	600,000	
連合会預け金の返還による収入	550,000	100,000	△450,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,493	△332,488	131,005	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△22,434	△20,381	2,052	
出資預り金の増減額	△300	490	790	
組合員出資金の増資による収入	1,300,770	1,297,715	△3,055	
組合員出資金の減資による支出	△1,104,808	△1,168,106	△63,297	
配当金の支払額	△139,908	△140,761	△853	
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,319	△31,044	△64,363	
IV. 現金および現金同等物の増減額	△188,986	655,273	844,260	
V. 現金および現金同等物の期首残高	7,367,762	7,178,776	△188,986	
VI. 現金および現金同等物の期末残高	7,178,776	7,834,049	655,273	

(注) 現金および現金同等物の範囲

(単位:千円)

項目	2023年度(参考)		2024年度	
	期首	期末	期首	期末
現金預金	8,767,762	8,578,776	8,578,776	9,434,049
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000	△1,600,000
現金および現金同等物	7,367,762	7,178,776	7,178,776	7,834,049

監査報告書

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等及び監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- (2) 各監事は、監査の基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い、理事、内部監査部門、その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
 - ② 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また、公認会計士監査規約に基づき監査法人の監査を受け、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（消費生活協同組合法施行規則第139条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらを踏まえ、監査法人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）並びにそれらの附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2025年5月6日

生活協同組合バルシステム千葉

常勤監事 加藤博美 (加藤)
 監事 柴崎蘭恵 (柴崎)
 監事 猪股千文 (猪股)

監事 加戸祐爾 (加戸)
 監事 相馬由起子 (相馬)

独立監査人の監査報告書

2025年5月3日

生活協同組合パルシステム千葉
理事会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

白 濱 拓
相 淳一

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第2号議案

2025年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2025年度予算案

損益予算案

(単位：千円)

勘定科目	2024年度実績	2025年度予算	前年実績比
I. 総事業高	36,298,662	36,380,549	100.2%
II. 供給高	35,001,447	35,043,229	100.1%
III. 供給原価	26,680,061	26,657,881	99.9%
供給剰余金	8,321,386	8,385,348	100.7%
IV. 福祉事業収入	343,962	379,388	110.2%
V. 福祉事業費用	348,652	354,637	101.7%
福祉剰余金	△4,690	24,751	
VI. その他事業収入	953,251	957,932	100.4%
事業総剰余金	9,269,948	9,368,031	101.0%
VII. 人件費	2,247,957	2,370,142	105.4%
役員報酬	91,288	92,190	100.9%
職員給与	790,730	826,171	104.4%
職員賞与	142,583	118,659	83.2%
契約職員給与	245,292	287,574	117.2%
通勤交通費	41,459	42,830	103.3%
定時職員給与	395,370	423,064	107.0%
定時職員交通費	15,903	16,427	103.2%
法定福利費	233,856	242,966	103.8%
厚生費	47,188	56,204	119.1%
退職給付費用	70,409	74,664	106.0%
役員退職慰労引当金繰入額	11,961	12,038	100.6%
賞与引当金繰入額	126,751	131,754	103.9%
派遣人件費	35,163	45,601	129.6%
VIII. 物件費	4,423,897	4,481,200	101.2%
委託運搬費	1,929,265	1,911,080	99.0%
委託料	951,162	960,531	100.9%
教育文化費	37,110	43,786	117.9%
組合員活動費	643	1,020	158.6%
ポイント付与費	18,564	15,084	81.2%
広報費	365,974	362,161	98.9%
事業広報費	127,693	158,701	124.2%
消耗品費	131,102	143,576	109.5%
事務用品費	23,385	22,567	96.5%
電算消耗品費	56,476	54,822	97.0%
包装費	4,644	4,560	98.1%
車両運搬費	34,037	38,608	113.4%
貸倒引当金繰入額	9,339	11,600	124.2%
修繕費	7,871	14,340	182.1%
施設管理費	12,717	14,580	114.6%
衛生費	13,494	15,320	113.5%
水道光熱費	132,687	135,266	101.9%
保険料	14,711	16,148	109.7%
研修費	17,440	13,799	79.1%
採用費	56,327	51,880	92.1%
調査研究費	4,887	3,972	81.2%
会議費	7,238	9,705	134.0%
諸会費	21,459	22,108	103.0%
渉外費	12,504	12,061	96.4%
通信費	65,964	59,655	90.4%
旅費交通費	14,406	16,214	112.5%
雑費	3,301	3,012	91.2%
減価償却費	134,388	130,047	96.7%
地代家賃	137,993	138,808	100.5%
車両リース料	43,908	61,589	140.2%
リース料	8,009	9,427	117.7%
租税公課	25,180	25,173	99.9%
IX. 分担費	2,170,965	2,171,008	100.0%
X. 事業経費	8,842,820	9,022,350	102.0%
事業剰余金	427,127	345,681	80.9%
XI. 事業外収益	97,169	105,661	108.7%
XII. 事業外費用	6,864	2,277	33.1%
経常剰余金	517,432	449,065	86.7%

生活協同組合 パルシステム千葉

本部：千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21(4F)

TEL：047-420-2600